

第91期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

1. 連結計算書類
「連結注記表」
2. 計算書類
「個別注記表」

第91期
(2024年2月1日から2025年1月31日まで)

株式会社三井ハイテック

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数15社

(国内連結子会社)

株式会社三井スタンピング

(在外連結子会社)

ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド 他13社

当連結会計年度においてミツイ・ハイテック ドイチュランド ゲーエムベーハーを2024年12月17日付けで設立しましたので、連結の範囲に含めております。

(非連結子会社)

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三井高科技 (天津) 有限公司、三井高科技 (上海) 有限公司、三井高科技 (広東) 有限公司及びミツイ・ハイテック メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイの決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(棚卸資産)

商品、製品及び仕掛品 …… 主として個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法 (ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械装置 5～10年

(無形固定資産)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(役員株式給付引当金)

役員の株式給付報酬の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(未認識数理計算上の差異の会計処理方法)

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。

(ヘッジ方針)

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ヘッジ有効性評価の方法)

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

⑦重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、高度な精密加工技術を基幹技術として、金型・工作機械、電子部品、電機部品の製造販売を主な事業内容としております。

収益の認識は、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足するときを通常の時点（収益を認識する通常の時点）としており、その通常の時点とは以下のとおりであります。

製品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しており、海外への販売においては、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき、法的所有権、物理的占有、重大なリスク等が顧客に移転した時点を、製品に対する支配が顧客へ移転して提供した製品に関する対価を受受する権利を当社グループが有したものと判断し、収益を認識しております。

一部の取引においては、顧客が定める仕様による製品の製造を行っており、当該製品は転用が不可能であること、及び、履行義務の完了した部分については対価を受受する権利を有していることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しており、その進捗度は、主に期末日までに発生した原価が、予想される総原価に占める割合に基づいて測定しています。

また、顧客から原材料を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に対して販売する有償受給取引については、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

上記とは別に電機部品の顧客に対して、金型を企画制作し手配する履行義務を負っています。当該履行義務は手配した金型により部品の量産が開始された時点で充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(有形固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産
減損損失

110,282百万円
－百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

事業用資産は、国内の事業部門及び海外の生産拠点ごとに資産のグルーピングを行い、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。

遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。

②主要な仮定

事業用資産の将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された事業計画を基礎として算定しており当該事業計画は、市場動向や生産計画等について合理的な仮定を置いて策定しております。市場動向や生産計画等の仮定は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響、主たる供給先である半導体、家電及び自動車業界の需要動向や顧客の在庫調整等の影響を受けるため、不確実性があります。

遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定いたします。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

市場の動向や生産計画の変化等により、将来キャッシュ・フローの見積りと実績に乖離が生じた場合、不動産市況の変化等により、遊休資産の正味売却価額が変動した場合、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

4. 追加情報

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、業務執行取締役に対して、当社が定める役員等株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、業務執行取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は646百万円、株式数は277,500株です。

なお、当社は2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っており、上記の株式数は当該株式分割後の株式数を記載しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

128,039百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	39,466,865株	197,334,325株

(注) 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月12日 取締役会	普通株式	1,757	48.0	2024年1月31日	2024年4月15日
2024年9月10日 取締役会	普通株式	1,024	28.0	2024年7月31日	2024年10月10日

- (注) 1. 2024年3月12日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2024年9月10日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
3. 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っていますが、「1株当たり配当額 (円)」については、当該株式分割前の金額を記載しています。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月11日 取締役会	普通株式	2,196	12.0	2025年1月31日	2025年4月14日

(注) 2025年3月11日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行からの借入により行っております。

デリバティブは、主に外貨建営業債権に係る為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、一定水準の手元流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（（注）参照）及び重要性が乏しいものは、次表には含まれていません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、有価証券、買掛金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
投資有価証券	1,514	1,514	—
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	(76,220)	(74,663)	(△1,556)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	33

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年1月31日）

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,514	—	—	1,514

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2025年1月31日）

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	—	74,663	—	74,663

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社では、福岡県その他の地域において、遊休不動産を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,680	1,680

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

9. 収益認識に関する注記

- (1) 収益の分解情報
当社グループは、連結売上高を「金型・工作機械」、「電子部品」、「電機部品」の3つの製品区分に分解しております。

(単位：百万円)

	金型・工作機械	電子部品	電機部品	合計
顧客との契約から生じる収益	4,315	55,393	155,182	214,890
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,315	55,393	155,182	214,890

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4) 会計方針に関する事項 ⑦重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	30,170	33,678
契約資産	3,065	2,634
契約負債	499	709

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「電子記録債権」に含まれており、契約負債は、流動負債の「その他」に含まれております。

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益に係る未請求の売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 601円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 66円86銭 |
- (注) 1. 当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託 (BBT) の信託財産として信託が保有する当社株式を、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(期末株式数に含まれる信託保有の当社株式277千株、期中平均株式数に含まれる信託保有の当社株式277千株)
2. 2024年8月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金を算定しています。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品 …… 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械装置 5～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

（退職給付見込額の期間帰属方法）

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

（数理計算上の差異の費用処理方法）

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

③役員株式給付引当金

役員の株式給付報酬の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。

③ヘッジ方針

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、高度な精密加工技術を基幹技術として、金型・工作機械、電子部品、電機部品の製造販売を主な事業内容としております。

収益の認識は、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足するときを通常の時点（収益を認識する通常の時点）としており、その通常の時点とは以下のとおりであります。

製品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しており、海外への販売においては、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき、法的所有権、物理的占有、重大なリスク等が顧客に移転した時点を、製品に対する支配が顧客へ移転して提供した製品に関する対価を収受する権利を当社が有したものと判断し、収益を認識しております。

一部の取引においては、顧客が定める仕様による製品の製造を行っており、当該製品は転用が不可能であること、及び、履行義務の完了した部分については対価を収受する権利を有していることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しており、その進捗度は、主に期末日までに発生した原価が、予想される総原価に占める割合に基づいて測定しています。

また、顧客から原材料を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に対して販売する有償受給取引については、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

上記とは別に電機部品の顧客に対して、金型を企画制作し手配する履行義務を負っています。

当該履行義務は手配した金型により部品の量産が開始された時点で充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(有形固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産

46,286百万円

減損損失

－百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法、②主要な仮定、③翌事業年度の計算書類に与える影響については、連結注記表の「3. 会計上の見積りに関する注記」をご参照下さい。

4. 追加情報

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、業務執行取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、業務執行取締役に対して、当社が定める役員等株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、業務執行取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は646百万円、株式数は277,500株です。

なお、当社は2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っており、上記の株式数は当該株式分割後の株式数を記載しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

80,626百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

9,292百万円

短期金銭債務

6,770百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	8,479百万円
仕入高	6,973百万円
販売費及び一般管理費	185百万円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	
受取利息	1,396百万円
受取配当金	186百万円
経営指導料	1,479百万円
その他	8百万円
	<u>3,070百万円</u>
営業外費用	
支払利息	<u>217百万円</u>
	<u>217百万円</u>

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,916,504	11,668,091	200	14,584,395
合計	2,916,504	11,668,091	200	14,584,395

- (注) 1. 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
2. 当事業年度増加の自己株式数11,668,091株は、株式分割による増加11,667,364株、単元未満株式の買取りによる増加727株であります。また、自己株式数の減少200株は、2024年4月19日開催の定時株主総会決議に基づく業績連動株式報酬による自己株式の処分によるものです。
3. 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式277,500株が含まれております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	506百万円
関係会社株式評価損	486百万円
退職給付制度改定損	160百万円
未払事業税	120百万円
減価償却超過額	113百万円
その他	253百万円
繰延税金資産小計	1,642百万円
評価性引当額	△767百万円
繰延税金資産合計	874百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△345百万円
その他有価証券評価差額金	△268百万円
その他	△35百万円
繰延税金負債合計	△649百万円
繰延税金資産の純額	224百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
税額控除	△5.4%
評価性引当額の変動額	△0.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議 決 権 の 所有(被所有) の 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	三井高科技 (上海) 有限公司	所有 直接 50% 間接 50%	製品製造子会社 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	-	1年内回収予定の 長期貸付金 長期貸付金	537 7,944
子会社	ミツイ・ハイテック (ヨーロッパ) エスパーゾー	所有 直接 100%	製品製造子会社 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1 出資	2,460 2,000	1年内回収予定の 長期貸付金 長期貸付金 関係会社株式	1,469 6,794 6,205
子会社	ミツイ・ハイテック (カナダ) インコーポレイテッド	所有 直接 100%	製品製造子会社 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1 出資	4,963 -	1年内回収予定の 長期貸付金 長期貸付金 関係会社株式	1,305 19,455 8,885
子会社	ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド	所有 間接 100%	製品製造子会社 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 2	143	短期借入金	3,326
子会社	ミツイ・ハイテック メヒカーナ エス・エー・デ・シエー・パイ	所有 直接 100%	製品製造子会社 役員の兼任	出資	4,011	関係会社株式	8,516

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保は差し入れておりません。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表 9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

11.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	411円40銭
(2) 1株当たり当期純利益	50円44銭

- (注) 1. 当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として信託が保有する当社株式を、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。（期末株式数に含まれる信託保有の当社株式277千株、期中平均株式数に含まれる信託保有の当社株式277千株）
2. 2024年8月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金を算定しています。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。